

第71期報告書

2021年4月1日 - 2022年3月31日

森を守り
紙を守り
文化を繋ぐ

 株式会社 共同紙販ホールディングス

証券コード:9849

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第71期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の事業概要をご報告申し上げます。

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種普及により徐々に回復の兆しが見られましたが、新たな変異株の感染再拡大やロシア・ウクライナ情勢の深刻化を受け、資源価格高騰や資材不足の影響等、経済活動が大きく抑制されて極めて厳しい環境が続きました。

国内紙流通業界におきましても、イベント関連やチラシ等の印刷用紙需要が、依然としてコロナ禍前の水準には至らず、デジタル媒体へのシフトが加速して一層厳しさを増しております。製紙メーカー各社は、原燃料価格の高騰や物流コストの上昇を吸収すべく大幅な価格修正を実施しており、紙流通業界も、販売価格への転嫁を急速に推し進めているところであります。

このような状況下で当社グループは、コロナ感染症の予防を徹底しながら効率的な販売活動を展開するとともに、物流事業においても外部顧客を取り込み、グループ全体で連携して収益改善に取り組んでまいりました。また、板紙や包装用紙等の取り扱いを拡充し全国展開を図ることを目的として本年4月1日付で産業用紙本部を新設し、販売品目の多角化を推進しているところであります。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高14,085百万円（前期比6.5%増）、営業利益4百万円（前期比9.6%増）、経常利益13百万円（前期比18.9%減）親会社株主に帰属する当期純利益は、新規連結子会社の取得に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したこと等により171百万円（前期比336.2%増）となりました。

2. 対処すべき課題

長期化する新型コロナウイルス感染拡大も2年を経過し、社会・経済活動との共存を目指して徐々に感染対策や諸制限の緩和に向かうものと期待されますが、ウクライナ情勢深刻化の影響により、原燃料価格の高騰や不安定な為替動向等、引き続き厳しい経済環境が続くものと予想されます。

国内紙流通業界を取巻く環境は、電子媒体へのシフトが更に加速することが想定され、紙需要の減少基調は一層厳しさが増していくと思われます。

当社グループは、仕入れコストの大幅な上昇に対して、引き続き販売価格への適切な価格転嫁を丁寧に推し進めるとともに、需要に対する安定供給の実現に注力してまいります。加えて板紙や産業用紙分野の全国展開を早期に実現し、感染症終息後のマーケットに迅速に対応できる販売体制を整えてまいります。物流事業におきましても、外部顧客需要を取り込み、グループ全体で連携して企業価値向上に邁進いたします。

また、SDGsへの取り組みの一環として、特に環境問題への対応を重点課題ととらえ、森林認証紙であるPB商品の取り扱いを更に強化し、積極的な販売活動を通じて環境問題に貢献してまいります。

3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様のご期待に応えるため、経営基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していく方針であります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき50円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2022年6月

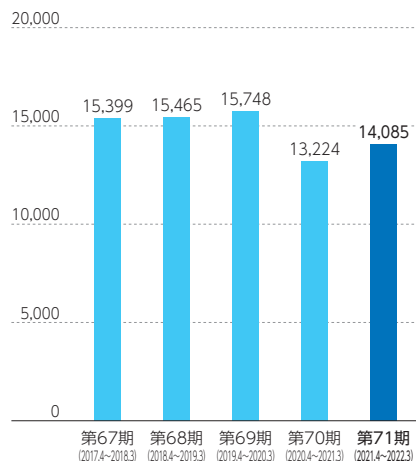


代表取締役社長 郡 司 勝 美

連結財務ハイライト

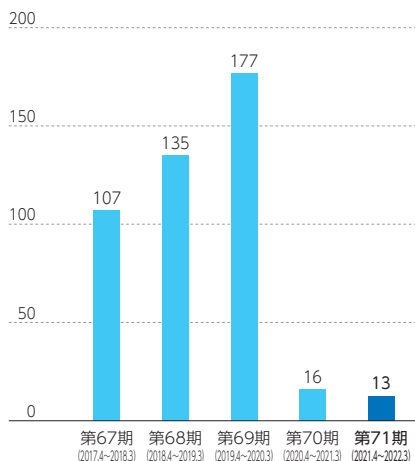
■ 売上高

(単位：百万円)



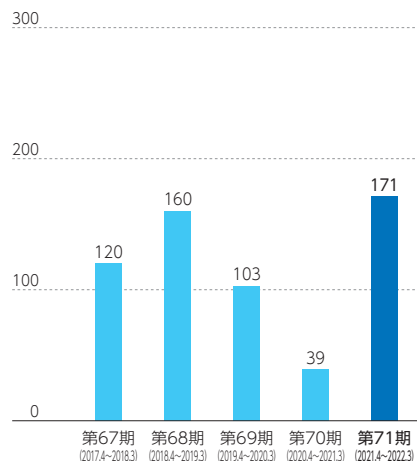
■ 経常利益

(単位：百万円)



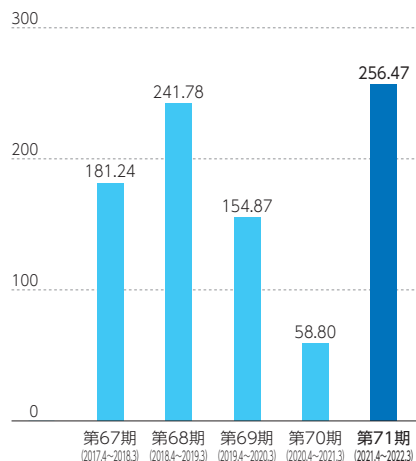
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



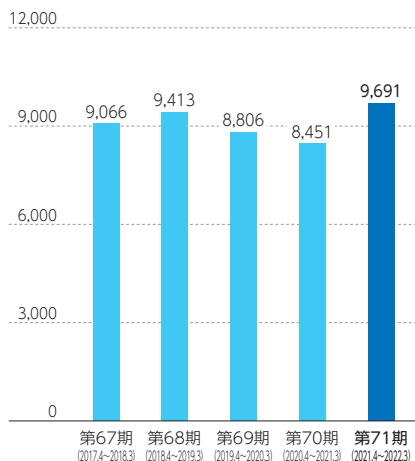
■ 1株当たり当期純利益

(単位：円)



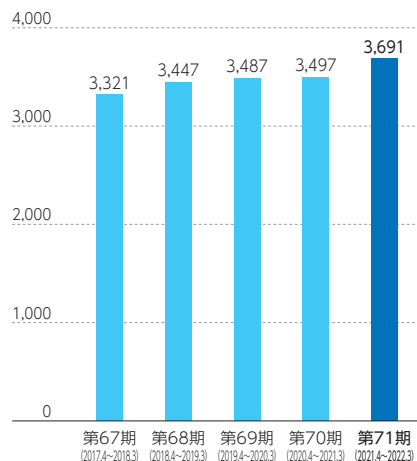
■ 総資産

(単位：百万円)



■ 純資産

(単位：百万円)



(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり当期純利益」は第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	6,061,602	6,789,969
現金及び預金	1,536,400	781,812
受取手形及び売掛金	2,617,652	3,416,346
電子記録債権	525,188	789,952
商品	883,370	1,246,282
未収入金	452,759	488,363
その他	50,304	68,781
貸倒引当金	△4,074	△1,570
固定資産	2,390,191	2,901,945
有形固定資産	1,350,373	1,797,050
建物及び構築物	595,045	780,800
機械装置及び運搬具	35,253	49,068
土地	711,383	956,795
その他	8,690	10,385
無形固定資産	292,545	317,089
のれん	278,999	239,142
ソフトウェア	13,545	77,946
投資その他の資産	747,272	787,806
投資有価証券	345,254	374,966
出資金	218,921	221,261
繰延税金資産	109,602	114,140
その他	73,493	77,438
資産合計	8,451,793	9,691,914

科目	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	4,606,853	5,576,042
支払手形及び買掛金	4,287,438	5,266,085
電子記録債務	99,928	179,150
賞与引当金	13,714	15,325
その他	205,772	115,480
固定負債	347,920	424,407
退職給付に係る負債	305,225	307,198
繰延税金負債	—	58,216
その他	42,694	58,992
負債合計	4,954,773	6,000,450
純資産の部		
株主資本	3,588,671	3,726,919
資本金	2,381,052	100,000
資本剰余金	782,473	3,063,526
利益剰余金	663,901	802,150
自己株式	△238,756	△238,756
その他の包括利益累計額	△92,423	△36,230
その他有価証券評価差額金	△92,423	△36,230
非支配株主持分	772	775
純資産合計	3,497,019	3,691,464
負債・純資産合計	8,451,793	9,691,914

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,224,906	14,085,761
売上原価	11,566,226	12,341,076
売上総利益	1,658,680	1,744,684
販売費及び一般管理費	1,654,176	1,739,747
営業利益	4,503	4,937
営業外収益	179,706	122,165
営業外費用	167,234	113,340
経常利益	16,976	13,761
特別利益	90,812	246,465
特別損失	8,710	68,745
税金等調整前当期純利益	99,078	191,481
法人税、住民税及び事業税	43,146	24,288
法人税等調整額	16,556	△4,537
法人税等合計	59,703	19,751
当期純利益	39,374	171,730
非支配株主に帰属する当期純利益	1	3
親会社株主に帰属する当期純利益	39,372	171,726

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	98,292	△325,242
投資活動による キャッシュ・フロー	735,920	△256,718
財務活動による キャッシュ・フロー	△33,634	△172,627
現金及び現金同等物の 増減額	800,578	△754,587
現金及び現金同等物の 期首残高	735,821	1,536,400
現金及び現金同等物の 期末残高	1,536,400	781,812

■ 連結株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,381,052	782,473	663,901	△238,756	3,588,671	△92,423	△92,423	772	3,497,019
当期変動額									
剰余金の配当			△33,478		△33,478				△33,478
親会社株主に帰属する 当期純利益			171,726		171,726				171,726
減資	△2,281,052	2,281,052			-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						56,193	56,193	3	56,196
当期変動額合計	△2,281,052	2,281,052	138,248	-	138,248	56,193	56,193	3	194,444
当期末残高	100,000	3,063,526	802,150	△238,756	3,726,919	△36,230	△36,230	775	3,691,464

■ 会社概要

商号	株式会社共同紙販ホールディングス KYODO PAPER HOLDINGS
本社	東京都台東区北上野一丁目9番12号 住友不動産上野ビル6階
創業	1947年3月24日
設立	1952年3月28日
資本金	100,000千円
子会社	関東流通株式会社 ファイビストオフィス株式会社
事業内容	当社グループは、洋紙の販売を主たる業務としております。 当社が洋紙を顧客へ販売しており、関東流通株式会社が当社を含む顧客商品の保管・加工・配送を行っております。 また、当社はファイビストオフィス株式会社を通じて特殊紙等を仕入れております。
従業員数	160名(連結) 128名(単体) (2022年3月31日現在)
上場取引所	東京証券取引所「スタンダード市場」

■ 役員

代表取締役社長	郡 司 勝 美
取締役専務執行役員	金 谷 吉之助
取締役常務執行役員	坂 本 浩 紀
取締役常務執行役員	木 村 純 也
取締役常務執行役員	市 川 裕 三
社外取締役(監査等委員)	川 又 肇
社外取締役(監査等委員)	川 島 英 明
社外取締役(監査等委員)	斉 藤 賢 司
社外取締役(監査等委員)	女 屋 健

■ 沿革

1947年 3月	東京都豊島区西巣鴨にて林紙業社を創業、各種和洋紙の販売を開始。
1952年 3月	株式会社に改組(資本金15万円)、商号を株式会社河内屋に変更。
1955年 1月	商号を株式会社河内屋洋紙店に変更。
1964年 4月	東京都北区滝野川に河内屋ビルを新築し、本店営業部を設置。
1965年 4月	埼玉県戸田市笹目南町に戸田配送センターを開設。
1974年 4月	商号を河内屋紙株式会社に変更。
1989年11月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
1998年 7月	本店を東京都北区滝野川に移転。
2003年10月	会社分割により物流事業部門を分社化し、関東流通株式会社(当社連結子会社)を設立。
2003年12月	FSC®森林認証CoC認証取得。(認証番号:SGSHK-CoC-001587 ライセンス番号:FSC-C014701)
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年 6月	代表取締役社長に郡司勝美が就任(現任)。
2007年 4月	本店を東京都文京区本駒込に移転。
2008年 4月	商号を株式会社共同紙販ホールディングスに変更し、はが紙販株式会社と合併。同時に会社分割により河内屋紙株式会社およびはが紙販株式会社を設立。
2008年 5月	本店を東京都中央区晴海に移転。
2009年 5月	株式会社トモエの洋紙販売業等を事業譲受。
2010年 4月	連結子会社である河内屋紙株式会社およびはが紙販株式会社を吸収合併。
2011年 4月	本店を東京都台東区北上野に移転。
2013年 7月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2016年 6月	監査等委員会設置会社へ移行。
2022年 1月	わかば紙商事株式会社の全株式を取得(子会社化)。
2022年 1月	資本金を1億円に減資(22億8,105万円をその他資本剰余金へ振替)。
2022年 4月	連結子会社であるわかば紙商事株式会社を吸収合併。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所スタンダード市場へ移行。

株式の状況 (2022年3月31日現在)

■ 株式の状況

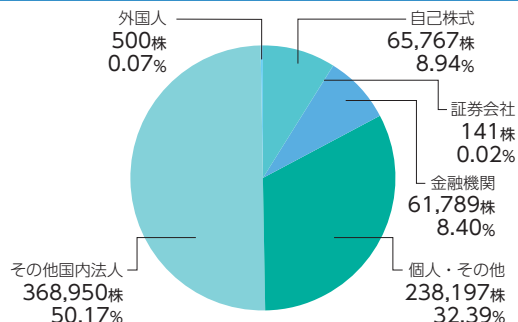
発行可能株式総数	2,000,000株
発行済株式の総数	669,577株 (自己株式65,767株を除く。)
株 主 数	1,879名

■ 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本製紙株式会社	126千株	18.89%
日本紙通商株式会社	78	11.70
日本紙パルプ商事株式会社	71	10.69
国際紙パルプ商事株式会社	44	6.59
株式会社三井住友銀行	18	2.72
巣鴨信用金庫	18	2.69
株式会社きらぼし銀行	13	1.97
郡司 光太	10	1.58
新生紙パルプ商事株式会社	10	1.57
郡司 勝美	8	1.23

(注) 上記株主以外として、当社は自己株式65,767株を所有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況



株主優待について

当社は、株主の皆様への感謝のしるしとして、家庭用紙製品（ティッシュ等）を贈呈いたしております。



(内容は変更となる場合がございますのでご了承ください。)

対 象 3月末および9月末現在の当社株主名簿に記録された1単元以上保有の株主様

内 容 ご所有株式数にかかわらず一律1セット、年2回進呈（3月は3,500円相当、9月は2,000円相当）



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

公告の方法 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載します。
公告掲載URL <https://www.kyodopaper.com>

この使用紙は深みのある紙質で優雅な高級感
を与える印刷用紙のAVION(アヴィオン)です。

AVION
アヴィオン

